

地域の経済 2003

成長を創る産業集積の力

〔要約〕

平成 15 年 11 月

内閣府政策統括官

(経済財政分析担当)

目 次

第 1 部 産業集積の力による地域経済の再生

第 1 章 地域集積の活性化を模索する各地の実例

- 1 . 地域経済の再生に有効な産業集積の力
- 2 . 地域集積の活性化を模索する 10 の実例
- 3 . 地域における産業集積の力を高める 4 つの要素

第 2 章 地域集積を活用している成長企業の事例

- 1 . ミクロの生産性の改善が重要
- 2 . 成長企業による様々な連携形態

第 3 章 産業集積のメリットと地域経済の成長に関する

統計的検証

- 1 . 特化型の産業集積の多くで全国平均を下回った雇用増加率
- 2 . 製造業の成長と都市圏全体の成長の間に相関関係
- 3 . 多様性と競争が産業集積の成長を促進

第 2 部 持ち直しの動きが続く地域の景気

第 1 章 多くの地域において持ち直しの動きが続く地域経済

- 1 . 緩やかな持ち直しの状況が続いた地域経済
- 2 . 引き続く景気の地域差

おわりに - 地域再生の手段として期待される「クラスター」 -

第1部 産業集積の力による地域経済の再生

第1章 地域集積の活性化を模索する各地の実例

1. 地域経済の再生に有効な産業集積の力

- ・ 地域産業の再生の手段として産業集積の一種であるクラスターの重要性が認知されている。
- ・ クラスターとは、多くの企業や関係組織が競争しつつ同時に協力し、共通性や補完性により連結され、それによってイノベーションが促進されているタイプの産業集積を指す。
- ・ クラスターは、多様な組織間における活発な連携と競争を通じ、産業競争力のもととなるイノベーションを世界各地において創出している。
- ・ 日本においてもクラスターの効果を活用する取組が始まった。2001年に「産業クラスター計画」、2002年に「知的クラスター創成事業」がスタートし、これらが連携することによりクラスターの連結体としての地域クラスターが形成されることが期待されている。

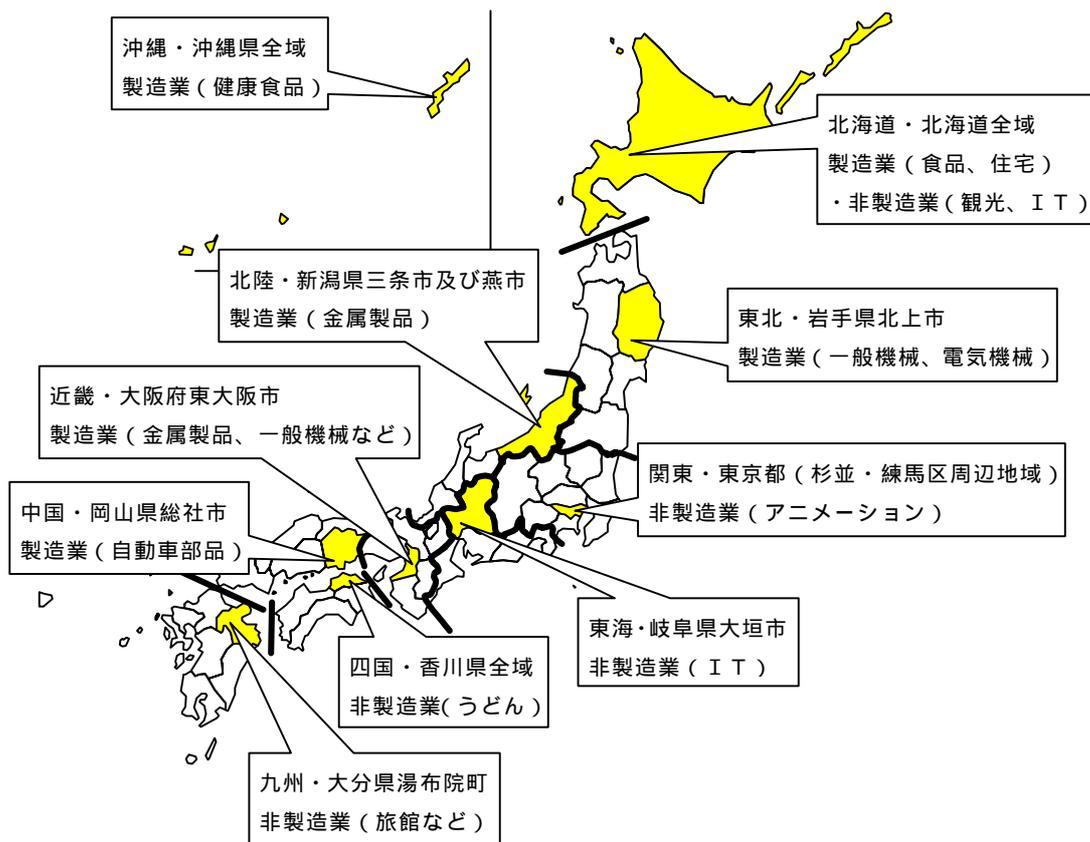
2. 地域集積の活性化を模索する10の実例

- ・ クラスターの段階には至らないまでも、集積のメリットを活用して地域の活性化に取り組んでいる各地の産業集積のうち10の集積を取り上げ、その状況について分析した。
 - <北海道> 市町村や業種の枠を越え、多様な産業クラスターの形成を目指す
 - <岩手県北上市> 長期的な取組によって、内陸型工業集積を形成
 - <東京都(杉並・練馬区周辺)> 課題に直面する世界有数のアニメーション産業集積
 - <岐阜県大垣市> 大学・海外との連携によるIT産業の集積づくり
 - <新潟県三条市・燕市> 新たな素材に取り組む伝統ある金属加工業の集積
 - <大阪府東大阪市> 「きんぼし」企業を支援して集積効果の向上を目指す
 - <岡山県総社市> 系列依存型から製品開発型への転換を目指す自動車部品関連集積
 - <香川県> 食文化の潜在力が全国的に認知された讃岐うどん
 - <大分県湯布院町> 民間人主導で形成された「滞在型保養温泉地」
 - <沖縄県> 独特の食材を活用しブランド形成に成功した健康食品産業の集積
- ・ 各地の地域集積には、形成過程、参加組織などに多様な形態がある。集積の形成には長い時間がかかるため、産業集積そのものが地域の資源となっている。

3. 地域における産業集積の力を高める4つの要素

- ・ 10の実例をみると、産業集積の効果については、以下の4つが主な要素として働いていることが分かる。
 - (1) 地域としての危機意識と実行力
 - (2) 地域資産を活用する産業の選択
 - (3) 多様な連携を推進する機関
 - (4) 起業、中小企業を支援する仕組み

第1-1-4図 現地調査の対象とした10の地域集積とその産業分野



第1-1-5表 10の地域集積の成長を推進する主な要素

地域ブロック名	地域名	産業	地域としての危機意識と実行力など	地域資産を活用する産業の選択	連携を推進する機関（コーディネーター）など	起業、中小企業を支援する仕組み
北海道	北海道全域	製造業（食品、住宅） ・非製造業（観光、IT）	<ul style="list-style-type: none"> 北海道庁は、95年に経済団体と民間企業も参加する調査団を、人口や自然条件等が類似しているフィンランドへ派遣した。 調査団に参加した北海道経済団体連合会の呼びかけで、96年に「北海道産業クラスター創造研究会」が発足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産物を活用した「食」、森林資源や住宅の断熱技術を生かした「住」、広大で豊かな自然などの観光資源を活用した「遊」の分野を中心に、クラスター形成に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「NOASTEC」は、地域クラスター研究会の結成を呼びかけ、これまでに道内各地に28の研究会が発足した。また、専門アドバイザーによるチームを結成し、起業と製品開発を支援し、これまでに45件の売上実績を上げている。 	<ul style="list-style-type: none"> 「コラボほっかいどう」では、入居企業の開発した「電気式人口喉頭」がグッドデザイン賞を受賞した。特許の出願・取得などの成果がみられる。
東北	岩手県北上市	製造業（一般機械、電気機械）	<ul style="list-style-type: none"> 北上市において企業誘致によって県内第1位の工業集積が形成された背景には、市職員の積極的な行動があった。 地域産業界、大学、行政等の連携を深め、新技術や新事業の創出を図り、地域産業の活性化を目指す、「北上ネットワークフォーラム」が、2000年3月に設立され、活動を展開している。 		<ul style="list-style-type: none"> 岩手大学工学部附属金型技術研究センターの「新技術応用展開部門」が、市における起業支援施設（インキュベータ）である北上オフィスプラザ内にある。これにより、身近なところで岩手大学の専門知識を活用することができるようになってきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 「北上オフィスプラザ」（岩手県北上市）は、市などによって整備され、起業家向けオフィスはほぼ満室となっている。 市の「基盤技術支援センター」が設立され、中小企業では保有することが難しい計測機器などの設備が提供されている。
関東	東京都（杉並・練馬区周辺地域）	非製造業（アニメーション）	<ul style="list-style-type: none"> 60年代からJR中央線、西武線沿線に、制作会社が集積を形成し始めた。 現在、区長のリーダーシップのもと、アニメーション産業の支援策に取り組み始めている。 日本初の地域を核にしたアニメーション事業者団体「杉並アニメ振興協議会」が設立され、地域への貢献活動などを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> アニメーションファンが集まる中核点（コアな店）が集積する中野や秋葉原とのアクセスが便利であることといった立地条件に加え、「アニメーション・センター」の設置とイベントの相乗効果により、国内外からの観光客等による経済効果を作りだそうとしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 「杉並アニメ振興協議会」は、協議会自体が著作権を有する自主企画作品を制作した。このような形態は日本で初めての試みである。 大手制作会社は、彩色や動画の制作等について韓国、中国等の制作会社に外注し、国際分業体制を築いている。 	<ul style="list-style-type: none"> 杉並区は、杉並アニメ振興協議会の協力のもと、制作現場を活用するなど集積のメリットを活用した人材育成プログラム「杉並アニメ匠塾」を実施している。
東海	岐阜県大垣市	非製造業（IT）	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県知事などの主導のもと、IT関連産業の産業集積形成を推進している。 中核となっているソフトピアジャパンの施設には、147社が集積し、従業員数も約1,800人となっている。 		<ul style="list-style-type: none"> （財）ソフトピアジャパンは、慶應義塾大学、岐阜大学など計10大学と集積内企業の間での共同研究（計15テーマ）をコーディネートした（2002年度実績）。また、これまでに南カリフォルニア大学と共同研究を行うなど、海外15の地域・大学等と協定を締結している。 	<ul style="list-style-type: none"> ソフトピアジャパンでは「ドリーム・コア」を整備し、技術的な相談など幅広い支援を行うとともに、ベンチャー企業向けの起業家育成施設（ビジネス・インキュベータ）を開設している。 近隣に情報科学芸術大学院大学等が立地し、（財）ソフトピアジャパンとの連携のもと、人材育成を行っている。
北陸	新潟県三条市及び燕市	製造業（金属製品）	<ul style="list-style-type: none"> 金属製品産業の起源は、江戸時代初期の和くぎの製造にさかのぼる。 刃物や銅器の生産、そして利器工器具、金属洋食器へと、金属加工技術を活かしながら、環境の変化に対応する能力が蓄えられてきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官の連携により、他の産業集積地に全く類をみない金属プレス加工技術の集積を活かして、マグネシウム合金を加工した製品の開発に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「新潟県東央地域地場産業振興センター」は、地場製造業の研究開発や商品企画、販売を支援している。 2001年度には産官の産業支援機関が中心となって、「産地地場産業振興アクションプラン」を作成し、新技術の開発と新分野の開拓に取り組んでいる。 	

地域 ブロック名	地域名	産業	地域としての危機意識と実行力など	地域資産を活用する産業の選択	連携を推進する機関 (コーディネーター) など	起業、中小企業を 支援する仕組み
近畿	大阪府 東大阪市	製造業 (金属製品、 一般機械など)	<ul style="list-style-type: none"> 古くから工業が盛んであったが、昭和の工業化の時代に、大阪市内から工場が移転し、金属製品、一般機械などの多様な業種の中小企業が集積していった。 東大阪市職員が高い技術力を持つ中小企業の認知度向上に取り組んでいる。 		<ul style="list-style-type: none"> 市が「東大阪市技術交流プラザ」というホームページを運営し、市内約1,100社の企業情報データベースを利用できるようにしている。これによって、ニーズとシーズの組み合わせが実現されやすくなっている。 2000年の開設以来のアクセス数は、サイト全体では2,000万件に達している。 	<ul style="list-style-type: none"> 「東大阪市立産業技術支援センター」が97年4月に開設された。ここでは、製品開発・研究開発などについての技術相談や指導を通じ、市内企業の技術高度化と製品の付加価値化を支援している。この中には、測定室、CAD室などがあり、中小企業では保有しにくい各種の設備を共同利用することができる。
中国	岡山県 総社市	製造業 (自動車部品)	<ul style="list-style-type: none"> 大手自動車メーカーの系列部品メーカーを中心に、集団で総社市に移転し、協同組合ウイングバレイを結成した。 系列取引から世界調達への転機のなか、他の自動車メーカーや農機具メーカーなどへの販路拡大を図っている。また、集積内の企業が合併して研究開発体制を充実させている。 		<ul style="list-style-type: none"> 87年に共同出資会社を設立して米国とタイに拠点をつくり、大手自動車メーカーの現地工場に部品を供給している。 	
四国	香川県 全域	非製造業 (うどん)	<ul style="list-style-type: none"> 讃岐うどんは、香川固有の食文化である。香川県では全国の約20%のうどんを生産し、そのシェアは年々上昇している。現在香川県には、約900軒のうどん店があると言われている。 流行のきっかけは、「地域コミュニティ誌編集長」の本がインターネットなどを通して広がったことも、多くの要素の一つとしてあるのではないかとされている。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体と香川県などが中心となり、地域固有の食文化である讃岐うどんの全国展開と讃岐うどんに関連した観光による地域再生に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 県では2003年に観光交流局を設置し、愛媛県と共同して東京にアンテナショップを開設した。ここは2階が讃岐うどんを食べられる食堂になっていて、開館から3か月弱で10万人を超える来館者を数えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元鉄道会社の企画によるうどん店めぐりをするバスツアーは、香川県のあちこちにあるうどん店をめぐり、店ごとに特徴のある味付けを楽しむことからヒットしている。
九州	大分県 湯布院町	非製造業 (旅館など)	<ul style="list-style-type: none"> 地元旅館の経営者溝口薫平、中谷健太郎、志手康二(故人)の3氏が、30年前にドイツ視察を通じて滞在型保養温泉地というコンセプトを提唱し、このような民間の人材が湯布院の温泉地づくりを主導してきた。 年間395万人の観光客が訪れている(2002年)。ちなみに町の人口は11,407人である(2000年)。 	<ul style="list-style-type: none"> かつては特段のレジャー施設もない静かな温泉地であったが、経営者と湯布院町の協力により、温泉、文化、自然を生かした滞在型保養温泉地づくりに成功した。 	<ul style="list-style-type: none"> 由布院温泉観光協会と由布院温泉旅館組合により「由布院観光総合事務所」が90年に設立されている。その事務局長は全国から公募された。ここでは、地域内外の幅広い人々の参加を重視し、様々な分野の人々とのコミュニケーションが促進されている。 	
沖縄	沖縄県 全域	製造業 (健康食品)		<ul style="list-style-type: none"> 産学連携などの効果もあり、地域の特産物を中心とする健康食品産業が成長している。 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄総合事務局経済産業部によって「OKINAWA型産業振興プロジェクト」が進められており、産学官連携の構築やクラスター企業に対する研究開発の支援などの取組が始まっている。 「(財)沖縄県産業振興公社」では、専門コーディネーターの活動を通じて企業間や産学官の連携の促進に取り組んでいる。 	

第2章 地域集積を活用している成長企業の事例

1. ミクロの生産性の改善が重要

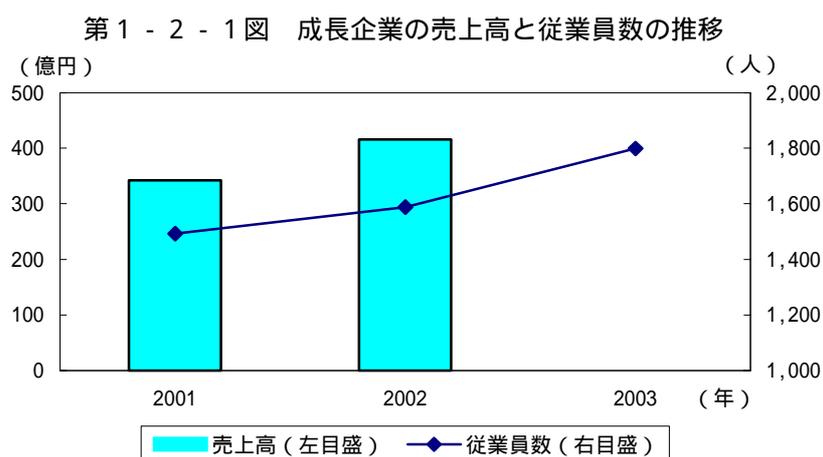
- ・ 地域における産業と企業の生産性を高めるには、個々の企業の経営戦略、研究開発、組織構造などミクロ面の改善が不可欠となる。
- ・ 地域の企業については、地域、業種、企業の特性に応じた取組が重要とみられる。
- ・ 地域集積のメリットを企業の生産性に活かす方策を考える上で、地域の集積を活用しつつ売上を伸ばしている企業のうち13の事例を取り上げ、その状況を分析した。

【取り上げた成長企業とその企業の集積メリット】

- <食料品製造> 自社だけでは不足する生産能力を「協力工場」とのネットワークで改善
- <情報サービス・調査> 地域のIT企業との協業を推進
- <情報サービス・調査> 地域の2大学との共同研究を行い、産学連携を推進
- <情報サービス・調査> 同業種中小企業で事業組合を結成、共同受注、共同提案を実施
- <金属製品製造> 高い技術を持った外注先から個々の資材を早く効率よく調達
- <金属製品製造> 同じ業種の企業などと技術等の情報交換、それを新製品開発に活用
- <倉庫> 自社倉庫で対応できないときに、近隣の同業企業と倉庫スペースを融通
- <その他の卸売> ・購買力の高い購買者層が集まりやすい環境
・競争によるデザイン力などの向上
- <家具・装備品製造> 地域の外注先と、互いの能力を補い合える関係の構築を推進
- <情報サービス・調査> 同じ業種の中小企業が連携し、互いに外注先として業務を補完
- <衣服・その他の繊維製品製造> 自社で企画・デザインした製品を、集積している繊維関連企業に100%外注できる
- <輸送用機械器具製造> ・繁忙期には企業間で人材を派遣するなど技術の共有を実現
・調達が困難な取引関係のないメーカーの資材を互いに調達し合える協力関係
- <パルプ・紙・紙加工品製造> 自社だけで対応できない受注案件を他企業に相互に紹介

2. 成長企業による様々な連携形態

- ・ このような成長企業の事例をみると、地域に集積している周辺の企業と共同研究、共同受注、人材派遣、資材調達、在庫管理、技術補完、情報交換など多種多様な連携を実施している。
- ・ また、成長企業の中には、様々な連携を自ら推進している企業（コーディネート企業）も見られる。
- ・ このような企業の活動が、地域の産業集積の活性化と企業自身の成長となって現われている。



- (備考)
1. (株)帝国データバンクによる委託調査報告をもとに内閣府にて作成。
 2. 従業員数については、事例1と6以外の計11社で合計を取ったもの。

第3章 産業集積のメリットと地域経済の成長に関する統計的検証

1. 特化型の産業集積の多くで全国平均を下回った雇用増加率

- ・ 都市圏の人口規模と産業の多様性の関係をみると、人口規模が大きくなるほど産業の多様性が拡大するという傾向がみられる。
- ・ また、製造業及びサービス業の各業種について、特化係数第1位の都市圏と全国平均の90年代における従業者総数の増減率を比較すると、特化係数第1位の都市圏の多くで従業者数増加率が全国平均を下回っている。

2. 製造業の成長と都市圏全体の成長の間に相関関係

- ・ 90年代の各都市圏における製造業全体の従業者数の増減率と全産業従業者総数の増減率の関係をみると、前者が増加して後者が増加しなかった都市圏は存在しないなど、両者の間には正の相関関係がみられる。
- ・ 特に人口規模が比較的小さい都市圏においては、製造業の成長が都市圏全体の成長にとって依然として重要な役割を果たしていると思われる。

3. 多様性と競争が産業集積の成長を促進

- ・ 90年代の日本においては、特化型・独占型の産業集積よりも、多様性が高く競争の活発な産業集積において雇用が成長する傾向がみられた。
- ・ この理由としては、多種多様な産業の集積が競争と技術革新の促進を通じて雇用の拡大を促進する効果を持った可能性があると考えられると同時に、集積の経済が持つ負の作用が産業集積の成長ないし変革を阻害する内在的な要因となった可能性もあると考えられる。
- ・ 特化型の産業集積の広範な存在とそこにおける集積の負の循環の発生が、今日の地域経済の成長の阻害要因の一つとなっている可能性を指摘することができる。

第1-3-3表 特化型の産業集積の多くで低い従業者数増加率(1)

産業中分類	91年 全国 従業者総数 (人)	91 2001年 全国 従業者総数 増減率(%)	91年特化係数第1位都市圏		
			当該産業 特化係数	都市圏名	91 2001年 当該産業従業者数 増減率(%)
(製造業)					
30 電気機械器具製造業	2,324,844	-21.3	6.0	09211 矢板市	-26.6
29 一般機械器具製造業	1,407,290	-17.0	4.7	17203 小松市	-31.9
12 食料品製造業	1,318,925	1.0	8.0	12202 銚子市	-22.4
31 輸送用機械器具製造業	1,191,829	-13.9	16.2	23211 豊田市	-7.0
28 金属製品製造業	1,108,245	-22.8	12.1	15213 燕市	-23.9
19 出版・印刷・同関連産業	818,520	-14.9	2.6	43206 玉名市	-52.6
15 衣服・その他の繊維製品製造業	770,162	-36.8	10.7	38202 今治市	-44.0
14 繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	675,920	-63.6	23.1	15218 五泉市	-84.3
25 窯業・土石製品製造業	571,218	-27.7	37.3	21212 土岐市	-33.9
20 化学工業	565,579	-12.4	7.9	28212 赤穂市	-0.3
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	499,754	-5.6	9.2	08206 下館市	10.0
26 鉄鋼業	375,892	-29.6	23.1	08405 鹿島町	-5.4
34 その他の製造業	362,616	-19.8	30.4	17204 輪島市	-47.1
32 精密機械器具製造業	352,214	-29.0	18.6	20204 岡谷市	-41.0
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	333,945	-14.3	45.3	38209 伊予三島市	-12.8
17 家具・装備品製造業	325,348	-32.5	37.0	40212 大川市	-31.4
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	314,064	-38.9	24.3	01555 遠軽町	-76.0
27 非鉄金属製造業	223,671	-19.1	11.2	08202 日立市	-13.7
23 ゴム製品製造業	214,588	-25.2	16.5	41203 鳥栖市	-13.4
13 飲料・飼料・たばこ製造業	171,249	-8.7	29.2	46204 枕崎市	-45.9
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	110,529	-41.1	23.9	28209 豊岡市	-39.4
21 石油製品・石炭製品製造業	48,280	-21.9	14.3	24209 尾鷲市	-23.2
33 武器製造業	2,520	16.4	358.6	07205 白河市	-16.2

(サービス業)					
88 医療業	1,984,354	37.5	2.3	46204 枕崎市	25.7
84 専門サービス業(他に分類されないもの)	1,495,738	15.9	1.5	34204 三原市	-28.2
86 その他の事業サービス業	1,251,303	64.1	2.2	18202 敦賀市	-17.5
72 洗濯・理容・浴場業	1,129,265	8.7	3.2	47324 読谷村	14.4
75 旅館, その他の宿泊所	859,176	-5.1	21.3	22205 熱海市	-32.8
82,83 情報サービス・調査業・広告業	845,763	21.0	1.9	13100 特別区部	28.3
76 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	807,626	14.0	3.8	22215 御殿場市	-24.4
91 教育	680,961	7.8	1.4	26100 京都市	12.4
85 協同組合(他に分類されないもの)	428,766	-8.5	9.8	01229 富良野市	-37.0
90 社会保険, 社会福祉	413,640	105.9	4.9	47209 名護市	61.4
77 自動車整備業	325,337	-2.2	4.0	47324 読谷村	26.1
74 その他の生活関連サービス業	283,985	44.9	3.0	02207 三沢市	34.0
79 物品賃貸業	281,106	3.7	2.4	47324 読谷村	-68.9
93 宗教	271,008	1.9	8.5	22205 熱海市	-83.2
78 機械・家具等修理業(別掲を除く)	219,276	14.8	3.5	34202 呉市	-17.6
94 政治・経済・文化団体	209,953	9.3	4.2	35203 山口市	23.7
92 学術研究機関	141,637	45.9	17.0	22215 御殿場市	50.0
87 廃棄物処理業	129,238	48.0	4.5	47324 読谷村	-83.9
73 駐車場業	77,221	4.3	5.2	38204 八幡浜市	8.3
81 放送業	63,199	6.3	4.2	02201 青森市	-3.0
80 映画・ビデオ制作業	58,338	3.0	2.3	13100 特別区部	14.5
95 その他のサービス業	23,914	-18.6	27.9	47324 読谷村	-9.6
89 保健衛生	14,674	108.3	27.0	25343 野洲町	62.6

(備考) 1. 総務省「事業所・企業統計調査」により作成。

2. 製造業及びサービス業各業種(産業中分類)における、91年全国従業者総数の多い順にみた従業者数増減率(全国計及び特化係数第1位都市圏)(91 2001年)。

第2部 持ち直しの動きが続く地域の景気

第1章 多くの地域において持ち直しの動きが続く地域経済

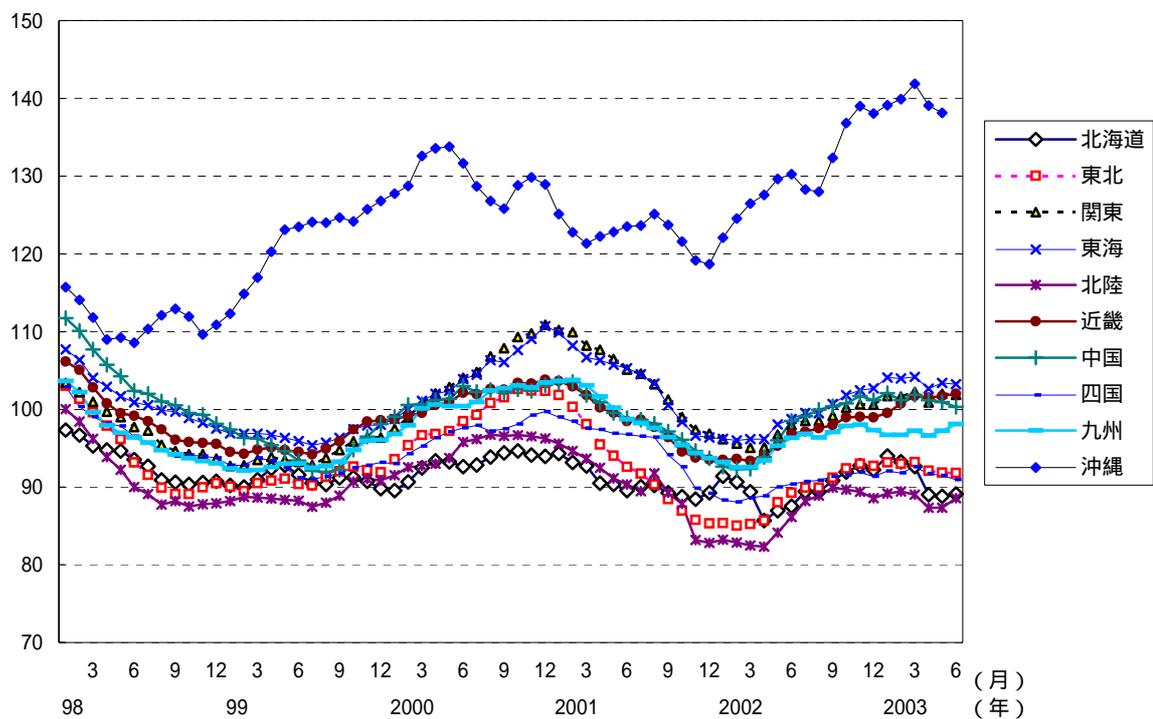
1. 緩やかな持ち直しの状況が続いた地域経済

- ・ 2002 年前半には、輸出が増加したことなどから鉱工業生産の持ち直しが続き、多くの地域において景気は下げ止まりから持ち直しに向かった。
- ・ 2002 年後半から 2003 年 1 - 3 月期にかけては、欧米景気の減速など海外要因に加え、雇用・所得環境の厳しさを反映し個人消費がやや弱含んだことから、景気はおおむね横ばいとなった。
- ・ しかし、2003 年央には、アジア向けなどの輸出が増加して生産も回復し、企業収益の増加を反映して民間設備投資も増加に転じるなど、多くの地域において持ち直しの動きが続いている。
- ・ 輸出の増加に伴って自動車関連業種の生産が増加し、アジア向けを中心に素材産業と一般機械も増加したため、鉱工業生産は下げ止まりから持ち直しに動いた。
- ・ 生産の増加につれて雇用と所得環境も改善をみせたため、個人消費は天候などの影響に左右されたものの、おおむね横ばいで推移した。
- ・ 2002 年に引き続き減少した住宅投資は、2003 年前半にいくつかの地域において増加をみせたものの、各地域において持家の減少が続くなど弱い基調が続いた。
- ・ 公共投資も財政状況を反映して各地域で縮減が続いた。有効求人倍率は 2002 年 1 - 3 月期以降すべての地域において基調的に上昇を続けているものの、完全失業率が上昇するなど、雇用情勢は厳しい状況が続いた。
- ・ 企業倒産は、大型倒産は引き続き発生しているものの、2002 年 10 - 12 月期以降ほとんどの地域において件数は減少傾向にある。

2. 引き続き景気の地域差

- ・ 産業構成の違いなどを反映して、景気改善の状況には地域差がみられる。
- ・ 景気改善の進んでいる地域においては、(1)自動車と関連産業の生産増、(2)中国などのアジアに向けた輸出関連生産の増加、(3)デジタル家電など伸びている商品の生産増、という特徴がみられる。一方、景気改善の遅れている地域については、このような要因が目立たない。
- ・ このような景気の地域差をみると、中長期的に順位がほぼ固定されていることが分かる。
- ・ 地域差の大きさについては、2001年にやや拡大する傾向がみられたものの、2002年以降ほぼ同水準で推移しており、安定していることが分かる。

第2-1-10図 3つのグループに分かれる地域別の景況
(地域景況インデックスの推移)



- (備考) 1. 内閣府「地域経済動向」より作成。
 2. 95年を100とした月次データの後方3か月移動平均。
 3. 作成元データの制約上、沖縄のみ2003年5月までの値。

おわりに 地域再生の手段として期待される「クラスター」

地域再生にとって重要なイノベーションを促進する「クラスター」

- ・地域産業の発展にとって、革新（イノベーション）の役割が大きくなっている。
- ・そのイノベーションを促進し、地域産業の競争力を高めるものとして、「クラスター」の重要性が認識されている。
- ・このクラスターの活用を目指したプロジェクトが、各国で実施されている。
- ・クラスター活性化機関が、多くの関係機関と連携し、地域の中小企業の起業と成長を支え、地域の競争力と雇用を支えている効果が確認されている。
- ・国内をみると、クラスターとは呼べないまでも、産業集積は各地に多数存在している。
- ・これらの中から、いくつかの産業集積をみると様々なものがある（第1部第1章）。

「集積」から「クラスター」への発展に必要なもの

- ・このような各地の集積がクラスターへと発展してゆくことが、地域の再生には有効とみられるが、そのために必要とみられる要素を整理してみる。

（1）「知恵」の場としての大学・研究所（知識力）

- ・クラスターがイノベーションを促進する効果として重要なものに、多様な専門分野が融合することによる相乗（シナジー）効果がある。
- ・そのためには、まず集積内部に専門家と専門性が存在していなくてはならない。すなわち、クラスターには「知恵」が必要である。
- ・高度な知識、技術、情報とそれを使いこなせる専門家の存在も、単なる集積とクラスターとを区別する要素の一つと言える。
- ・地域における高等教育機関や各種研究機関が、地域再生に果たす役割が高いとみられる理由もここにある。

（2）イノベーションを育む「多様性」（変革力）

- ・クラスターがイノベーションを促進するためには、イノベーションを育む仕組みが重要である。
- ・多様な業種が集積すると、そこにイノベーションが生まれやすいといわれている。
- ・集積内の産業が一つに特化しすぎると、競争力を失いやすい可能性も指摘されている（第1部第3章）。
- ・同質化した集積では、新規の発想が生まれにくい。
- ・また、異質なものを排除するようなどころにおいても、イノベーションは阻害される。
- ・このような集積の負の効果を回避するためにも、多様性について寛容な、また、それゆ

えに競争とイノベーションが活発な環境を集積内に形成してゆくことが、単なる集積がクラスターに転換してゆく上で重要になっている。

(3)「カベ」を乗り越える力(連携力)

- ・集積の効果が発揮される要素として、連携(コラボレーション)を推進する専門的な組織が指摘されている。
- ・多様な組織間のコラボレーションには、集積内部の多様性を活用し、活発な製品開発や研究開発を通じて、イノベーションを促進する効果が期待されるからである。
- ・集積の内部あるいは周辺にあって、集積のメリットを活用して成果を上げているとみられる成長企業の事例を分析しても、各地域において周辺企業のシーズとニーズを仲介したり、研究開発活動を主導したりして、集積内部においてコーディネート機能を果たしている企業がいくつみられた(第1部第2章)。
- ・新たな連携関係を築くときには、いろいろな障害が存在する。
- ・したがって、多様な集積組織間の連携を活発にするには、専門的な仲介組織(コーディネーター)の役割が重要となってくる。
- ・このような地域クラスター活性化機関、地域におけるコーディネート組織、そしてビジネス・サービスに特化する企業などが、各地の集積における連携を活発にし、地域集積が地域クラスターへと発展してゆくことが地域の再生にとって重要になっていると考えられる。

この報告書に関するお問い合わせは、下記あてにご連絡ください。

〒100-8970

東京都千代田区霞が関3 - 1 - 1

内閣府

政策統括官（経済財政分析担当）付

参事官（地域担当）付

TEL : (0 3) 3 5 8 1 - 1 3 9 2 , 0 8 1 8